別表２

収 用 証 明 書 の 区 分 一 覧 表

<table>
<tr><th>区　　分</th><th>内　　容</th><th>発 行 者</th><th>根 拠 条 項</th><th>備　　考</th></tr>
<tr><td>①　土地収用法の規定に基づいて収用された場合（※１）</td><td>収用の裁決書の写し（※２）</td><td>収用委員会</td><td>措置法33条１項１号、33条の２　１項１号
措置法規則14条５項１号</td><td rowspan="2">※1 都市再開発法による第二種市街地再開発事業（その施行者が同法第50条の２に規定する再開発会社であるものに限る。）の施行に伴い、同法第50条の２第３項に規定する再開発会社の株主若しくは社員である者の有する資産又は当該資産に関して有する所有権以外の権利が収用され、買い取られ、又は消滅し、補償金又は対価を取得する場合を除く。
事業の内容を問わない。③から㊵まで及び㊻から㊽までに該当するものであっても、①又は②が優先的に適用される。
※2 収用の裁決書の写し又は和解調書の写しは、その資産を買い取られた者が作成して差し支えない。</td></tr>
<tr><td>②　土地収用法に規定された収用委員会の勧告に基づく和解により買い取られた場合（※１）</td><td>和解調書の写し（※２）</td><td>同　　上</td><td>同　　上</td></tr>
<tr><td>③　土地収用法第３条に規定する事業の用に供するため収用することができる資産を買い取られた場合（※１）</td><td>当該事業が事業認定を受けたものである旨の証明（代行買収（※２）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）</td><td>当該資産の買取りをする者（代行買収の場合にあっては、事業施行者）</td><td>措置法33条１項２号、33条の２　１項１号
措置法規則14条５項２号</td><td>※1 ⑤から㊵まで及び㊹から㊽までに該当するものとして証明を受けたものを除く。
※2 「代行買収」とは、次に掲げる買取りをいう。
⑴　資産の買取りを必要とする事業の施行者が国、地方公共団体又は独立行政法人都市再生</td></tr>
</table>

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定又は都市計画事業の認可若しくは承認を受けなければ特例の適用がないもの					機構である場合において、当該事業の施行者に代わり、地方公共団体又は地方公共団体が財産を提供して設立した団体（地方公共団体以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。次の⑶において同じ。）が行う当該資産の買取り ⑵　資産の買取りを必要とする事業の施行者が国又は地方公共団体であり、かつ、当該事業が一団地の面積において10ヘクタール以上（当該事業が拡張に関する事業である場合には、その拡張後の一団地の面積が10ヘクタール以上）のものである場合において、当該事業の施行者に代わり、独立行政法人都市再生機構が行う当該資産の買取り ⑶　資産の買取りを必要とする事業が全国新幹線鉄道整備法第２条に規定する新幹線鉄道（同法附則第６項に規定する新幹線鉄道規格新線等を含む。）の建設に係る事業又は地方公共団体が当該事業に関連して施行す

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定又は都市計画事業の認可若しくは承認を受けなければ特例の適用がないもの					る道路法による道路に関する事業である場合において、これらの事業の施行者に代わり、地方公共団体、地方公共団体が財産を提供して設立した団体又は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う当該資産の買取り ⑷　資産の買取りを必要とする事業が大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法第９条第２項に規定する同意特定鉄道の整備に係る事業に関連して施行される土地収用法第３条第７号の規定に該当する事業である場合において、当該事業の施行者に代わり、地方公共団体が行う当該資産の買取り ⑸　資産の買取りを必要とする事業が独立行政法人中小企業基盤整備機構法附則第５条第１項第１号に規定する事業に関連して施行される土地収用法第３条第17号の規定に該当する事業である場合において、当該事業の施行者（電気事

区　　分	内　　容	発　行　者	根拠条項	備　　考
				業法第２条第１項第４号《定義》に規定する卸電気事業者に限る。）に代わり、独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う当該資産の買取り
④　都市計画法その他の法律（※）の規定により都市計画施設の整備に関する事業又は市街地開発事業の用に供するため収用することができる資産を買い取られた場合	当該事業が都市計画事業の認可又は承認を受けたものである旨の証明（代行買収（③の「備考」欄の※２参照）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）	当該資産の買取りをする者（代行買収の場合にあっては、事業施行者）	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項２号	※　その他の法律には次のものがある。 ⑴　新住宅市街地開発法 ⑵　首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律 ⑶　近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律 ⑷　新都市基盤整備法 ⑸　流通業務市街地の整備に関する法律
⑤　道路法による道路（※１）又は道路運送法による一般自動車道（※２）（第１号の一部）	当該資産が左に掲げる資産に関する事業に必要なものとして収用することができる資産に該当する旨の証明（代行買収（③の「備考」欄の※２参照）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）	当該資産の買取りをする者（代行買収の場合にあっては、事業施行者）	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項３号イ	※1 「道路法による道路」とは、道路法第３条に規定する高速自動車国道、一般国道、都道府県道及び市町村道をいい、私道、林道等はこれに含まれない。 ※2 「道路運送法による一般自動車道」には、同法第２条第８項に規定する専用自動車道（同項に規定する自動車運送業者が、専らその事業用自動車の交通の用に供することを目的として設けた道をいう。）は含まれない。

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	土地収用法第三条各号に掲げる施設のうち右に掲げるものに関する事業に必要なものとして収用することができる資産を買い取られた場合	⑥　河川法が適用若しくは準用される河川その他公共の利害に関係のある河川又はこれらの河川に治水若しくは利水の目的をもって設置する堤防、護岸、ダム、水路、貯水池その他の施設（第２号）	同上	同上	同上	
		⑦　砂防法による砂防設備又は同法が準用される砂防のための施設（第３号）	同上	同上	同上	
		⑧　国又は都道府県が設置する地すべり等防止法による地すべり防止施設又はぼた山崩壊防止施設（第３号の２）	同上	同上	同上	
		⑨　都道府県が設置する急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律による急傾斜地崩壊防止施設（第３号の３）	同上	同上	同上	
		⑩　運河法による運河の用に供する施設（第４号）	同上	同上	同上	
		⑪　国、地方公共団体、土地改良区（土地改良区連合を含む。）又は独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構が設置する農業用道路、用水路、排水路、海岸堤防、かんがい用若しくは農作物の災害防止用のため池又は防風林その他これに準ずる施設（第５号）	同上	同上	同上	
		⑫　国、都道府県又は土地改良区（土地改良区連合を含む。）が土地改良法によって行う客土事業又は土地改良事業	同上	同上	同上	

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	土地収用法第三条各号に掲げる施設のうち右に掲げるものに関する事業に必要なものとして収用することができる資産を買い取られた場合	の施行に伴い設置する用排水機若しくは地下水源の利用に関する設備（第６号）				
		⑬　鉄道事業法による鉄道事業者の鉄道事業の用、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が設置する鉄道の用又は軌道の用に供する施設のうち線路（※１）及び停車場（※２）係る部分（第７号から第８号までの一部）	同上	同上	同上	※1 「線路」には、専用側線及び専用索道（事業者等が自己の製品、原料等を貨車等により搬出することを目的として敷設するもの）は含まれない。 鉄道電化のため又は鉄道線路防護のため線路に隣接して設置する変電所用地又は鉄道林用地は、「線路に係る部分」に含まれる。 ※2 「停車場」とは、駅、信号場及び操車場をいう（普通鉄道構造規則（昭和62年運輸省令第14号）第２条）。
		⑭　港湾法による港湾施設又は漁港漁場整備法による漁港施設（第10号）	同上	同上	同上	
		⑮　海岸法による海岸保全施設（第10号の２）	同上	同上	同上	
		⑯　航路標識法による航路標識又は水路業務法による水路測量標（第11号）	同上	同上	同上	
		⑰　航空法による飛行場又は航空保安施設で公共の用に供するもの（第12号）	同上	同上	同上	
		⑱　気象、海象、地象又は洪水その他これに類する現象の観測の用に供する施設（※）（第13号の一部）	同上	同上	同上	※　土地収用法第３条第13号に掲げる施設のうち通報の用に供する施設は含まれない。

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	土地収用法第三条各号に掲げる施設のうち右に掲げるものに関する事業に必要なものとして収用することができる資産を買い取られた場合	(18の2) 郵便事業株式会社が設置する郵便物の集配又は運送事務に必要な仕分けその他の作業の用に供する施設で既成市街地（※）内のもの及び高速自動車国道と一般国道との連結位置の隣接地内のもの（第13号の２の一部）	同上	同上	同上	※ 「既成市街地」とは、産業又は人口が相当程度集中し、公共施設の整備及び土地の高度利用等の市街地としての開発が既に行われている地域をいう。
		⑲ 海上保安庁が設置する電気通信設備（第15号の一部）	同上	同上	同上	
		⑳ 電気通信事業法第120条第１項に規定する認定電気通信事業者（※１）が設置する同法第９条に規定する電気通信回線設備（※２）の用に供する施設（当該施設が市外通信幹線路の中継施設以外の施設である場合には、既成市街地（※３）内にあるものに限る。）（第15号の２の一部）	同上	同上	同上	※1 「認定電気通信事業者」とは、電気通信回線設備を設置して電気通信役務を提供する事業を行う者で電気通信事業法第117条第１項に規定する総務大臣の認定を受けた者をいう。 ※2「電気通信回線設備」とは、送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの附属設備をいう（電気通信事業法第９条）。 ※3 「既成市街地」については、(18の2)の「備考」欄参照
		㉑ 電気事業法による電気事業の用に供する電気工作物のうち水力による発電施設、最大出力10万キロワット以上の汽力若しくは原子力による発電施設、最大出力8,000キロワット以上の風力若しくは最大出力1,000キロワッ	同上	同上	同上	※ 離島とは、次に掲げる島をいう。 ⑴ 離島振興法（昭和28年法律第72号）第２条第１項《指定》の規定により指定された同項の離島振興対策実施地域に含まれる島

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	土地収用法第三条各号に掲げる施設のうち右に掲げるものに関する事業に必要なものとして収用することができる資産を買い取られた場合	ト以上の太陽光による発電施設（電気事業法第２条第１項第２号に規定する一般電気事業者が設置するものに限る。）、最大出力5,000キロワット以上の内燃力若しくはガスタービンによる発電施設（離島（※）において設置されるものに限る。）、送電施設又は使用電圧５万ボルト以上の変電施設（第17号の一部）				⑵　沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第３条第３号《定義》に規定する離島 ⑶　奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）第１条《目的》に規定する奄美群島の区域に含まれる島 ⑷　小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）第２条第１項《定義》に規定する小笠原諸島
		㉒　ガス事業法によるガス工作物のうち高圧導管又は中圧導管（※）及びこれらと接続する整圧器（第17号の２の一部）	同上	同上	同上	※　「高圧導管」又は「中圧導管」とは、ガス事業法（昭和29年法律第51号）第２条第13項の規定によるガス工作物たる「導管」（いわゆるガス管）のうち高圧導管（10キログラム毎平方センチメートル以上の圧力を有するガスを通ずる導管）又は中圧導管（１キログラム毎平方センチメートル以上10キログラム毎平方センチメートル未満の圧力を有するガスを通ずる導管）をいい、ガス工作物のうちガス発生設備、ガスホルダー（いわゆるガスタンク）、ガス精製設備等は含まれない。
		㉓　水道法による水道事業若しくは水道用水供給事業、工業用水道事	同上	同上	同上	

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	土地収用法第三条各号に掲げる施設のうち右に掲げるものに関する事業に必要なものとして収用することができる資産を買い取られた場合	業法による工業用水道事業又は下水道法による公共下水道、流域下水道若しくは都市下水路の用に供する施設（第18号）				
		㉔　市町村が消防法によって設置する消防の用に供する施設（第19号）	同上	同上	同上	
		㉕　都道府県又は水防法による水防管理団体が水防の用に供する施設（第20号）	同上	同上	同上	
		㉖　次に掲げるもののための施設（第21号の一部） (イ)　地方公共団体の設置に係る小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び幼稚園 (ロ)　国の設置に係る特別支援学校 (ハ)　私立学校法第３条に規定する学校法人の設置に係る高等学校及び幼稚園（※） (ニ)　社会福祉法人の設置に係る幼保連携施設（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第３条第２項の認定を受けた同項に規定する幼保連携施設をいう。）を構成する幼稚園（当該社会福祉法人の設置する保育所（児童福祉法第39条第１項に規定する保育所をいう。）の用に供される建物及びその付属設備と一体的に設置されるものに	同上	同上	同上	※　学校法人の設置に係る高等学校及び幼稚園のための施設の買取りについては、既に設立されている学校法人が行うものに限り適用され、学校法人を設立するために行う買取りについては適用がない。

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	土地収用法第三条各号に掲げる施設のうち右に掲げるものに関する事業に必要なものとして収用することができる資産を買い取られた場合	限る。） ㈱　国又は地方公共団体の設置に係る看護師養成所及び准看護師養成所				
		㉗　次に掲げるもののための施設（第23号の一部） ㈠　国、地方公共団体又は社会福祉法人の設置に係る社会福祉法第２条第３項第４号に規定する老人デイサービスセンター及び老人短期入所施設並びに同法第62条第１項に規定する社会福祉施設（※） ㈡　地方公共団体の設置に係る児童福祉法第39条第１項に規定する保育所 ㈢　社会福祉法人の設置に係る児童福祉法第39条第１項に規定する保育所で乳児又は幼児を通じて20人以上を入所させるもの ㈣　学校法人の設置に係る幼保連携施設（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第３条第２項の認定を受けた同項に規定する幼保連携施設をいう。）を構成する児童福祉法第39条第１項に規定する保育所のうち乳児又は幼児を通じて20人以上を入所させる当該保育所	同上	同上	同上	※　社会福祉法第62条第１項に規定する「社会福祉施設」とは、第１種社会福祉事業（同法第２条第２項）に係る施設に限られ、第２種社会福祉事業（同法第２条第３項）に係る施設は含まれない。
		㉘　地方公共団体の設置	同上	同上	同上	

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	土地収用法第三条各号に掲げる施設のうち右に掲げるものに関する事業に必要なものとして収用することができる資産を買い取られた場合	に係る火葬場（第25号の一部）				
		㉙　地方公共団体の設置に係ると畜場法（昭和28年法律第114号）によると畜場又は化製場等に関する法律（昭和23年法律第140号）による化製場若しくは死亡獣畜取扱場（第26号の一部）	同上	同上	同上	
		㉚　地方公共団体が設置する廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）による一般廃棄物処理施設、産業廃棄物処理施設その他の廃棄物の処理施設（廃棄物の処分（再生を含む。）に係るものに限る。）（※）（第27号の一部）	同上	同上	同上	※　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の５第１項に規定する廃棄物処理センターが設置する施設及び地方公共団体が設置する公衆便所は含まれない。
		㉛　国が設置する通信施設並びに都道府県が設置する警察署、派出所又は駐在所に係る庁舎、警察職員の待機宿舎、交通機動隊の庁舎及び自動車検問のための施設並びに運転免許センター（第31号の一部）	同上	同上	同上	
		㉜　都市公園法第２条第１項に規定する都市公園（※）（第32号の一部）	同上	同上	同上	※都市公園とは、①都市計画施設である公園若しくは緑地で地方公共団体が設置するもの、②都市計画法により指定された都市計画区域内において地方公共団体が設置する公園若しくは緑地又は③都市計画施設である公園若しくは緑地で国が設置するものをいい、

区分			内容	発行者	根拠条項	備考
						これらの地方公共団体又は国が当該公園又は緑地に設ける公園施設を含む。
		㉝ 独立行政法人水資源機構法第２条第２項に規定する水資源開発施設（※）で１日につき10万立方メートル以上の原水を供給する能力を有するもの（第34号の一部）	同上	同上	同上	※ 「水資源開発施設」とは、水資源開発基本計画に基づいて新築又は改築として行う次に掲げる施設（当該施設のうち発電に係る部分を除く。）及び水資源開発公団から承継した同施設をいう。 ⑴ ダム、河口ぜき、湖沼水位調節施設、多目的用水路、専用用水路その他の水資源の開発又は利用のための施設 ⑵ ⑴に掲げる施設と密接な関連を有する施設
		㉞ ⑤から㉝までに掲げるものに関する事業のために欠くことができない通路、橋、鉄道、軌道、索道、電線路、水路、池井、土石の捨場、材料の置場、職務上常駐を必要とする職員の詰所又は宿舎その他の施設（第35号）	同上	同上	同上	

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	㉟　土地収用法第３条各号のいずれかに該当するもの（当該いずれかに該当するものと他の当該各号のいずれかに該当するものとが一組の施設として一の効用を有する場合には、当該一組の施設とし、⑤から㉞までに該当するものを除く。）に関する事業で一団地の面積において10ヘクタール以上のもの（拡張に関する事業にあっては、その買い取った土地を含めた拡張後の一団地の面積が10ヘクタール以上のもの）に必要な土地で当該事業の用に供されるもの及び当該土地の上に存する資産を買い取られた場合	その買い取った資産が買取りをする者の当該事業の用に供される土地及び当該土地の上に存する資産である旨並びにこれらの資産につき買取りの申出を拒むときは収用されることとなる事由があると認められる旨の証明（代行買収（③の「備考」欄の※２参照）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）	当該資産の買取りをする者（代行買収の場合にあっては、事業施行者）	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項５号	
	㊱　河川法第22条第１項《洪水時等における緊急措置》の規定に基づいて収用することができる資産を買い取られた場合	当該資産が左に掲げる資産に該当する旨の証明（代行買収（③の「備考」欄の※２参照）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）	当該資産の買取りをする者（代行買収の場合にあっては、事業施行者）	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項３号ロ	
	㊲　水防法第28条《公用負担》の規定に基づいて収用することができる資産を買い取られた場合	同上	同上	同上	
	㊳　土地改良法第119条《障害物の移転等》又は第120条《急迫の際の使用等》の規定に基づいて収用することができる資産を買い取られた場合	同上	同上	同上	
	㊴　道路法第68条《非常災害時における土地の一時使用等》の規定に基づいて収用することができる資産を買い取られた場合	同上	同上	同上	

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
事業認定を受けない場合でも特例の適用があるもの	㊵　住宅地区改良法の規定に基づいて収用することができる資産を買い取られた場合	同上	同上	同上	
	㊶　測量法の規定に基づいて収用することができる資産が買い取られた場合	当該資産が測量法の規定に基づいて収用することができる資産である旨及び当該資産の所在する地域につき同法第14条第１項の規定による通知に係る同条第３項の公示があった旨の証明	国土地理院の長	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項５号の３	
	㊷　鉱業法又は採石法の規定に基づいて収用することができる資産が買い取られた場合	当該資産の収用に関して鉱業法第106条第１項又は採石法第36条第１項の許可をした旨の証明	当該資産の所在する地域を管轄する経済産業局長	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項５号の４	
	㊸　日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第６条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の規定に基づいて収用することができる資産が買い取られた場合	これに該当する資産である旨の証明	当該資産の所在する地域を管轄する防衛施設局長（当該資産の所在する地域が名古屋防衛施設支局の管轄区域内である場合には、名古屋防衛施設支局長）	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項５号の５	
	㊹　都市計画法の規定に基づく都市計画事業に準ずる事業として行う一団地の住宅施設（一団地における50戸以上の集団住宅及びこれらに附帯する通路その他の施設をいう。）のために土地その他の資産を買取られた場合（51の３に該当する場合を除く。）（※1）	次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる証明（代行買収（※２）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの） (ｲ)　当該事業が国	国、都道府県、	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項４号	※1 施行者（(ｲ)の場合）は、国、都道府県、市町村（特別区を含む。）、独立行政法人都市再生機構、地方住宅供給公社等又は都市計画法第59条第４項《都市計画事業の施行者》の認可を受けることができる

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
都市計画事業の認可又は承認を受けない場合でも特例の適用があるもの		土交通大臣の定める都市計画事業として行う一団地の住宅施設（一団地における50戸以上の集団住宅及びこれらに附帯する通路その他の施設をいう。）に係る基準に該当するこれに準ずる事業である場合 当該事業に該当する旨の証明 (ﾛ) 当該土地その他の資産が当該一団地の住宅施設の整備に関する都市計画事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内にある場合　当該区域内にある土地その他の資産である旨	独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社（市のみが設立したものを除く。）の行う事業にあっては、国土交通大臣、その他の者の行う事業にあっては都道府県知事 当該市街地開発事業等予定区域に関する都市計画を決定した者が、国土交通大臣である場合には国土交通大臣、都道府県知事である場合には都道府県知事		者（地方公共団体の全額拠出により設立された住宅協会又は住宅公社等）であるが、施行予定者（(ﾛ)の場合）は、国又は地方公共団体に限られる。 ※2 「代行買収」とは、事業の施行者（市街地開発事業等予定区域に関する都市計画が定められている場合には、当該都市計画に定められた施行予定者）が国又は地方公共団体である場合において、当該事業の施行者に代わり、地方公共団体又は地方公共団体が財産を提供して設立した団体（地方公共団体以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。）が行う当該事業のための資産の買取りをいう。
	㊺ 次に掲げる事業の用に供するため土地及び土地の上に存する資産が買取られる場合（※1） (ｲ) 新住宅市街地開発法第２条第１項《定義》に規定する新住宅市街地開発事業に準ずる事業（新住宅市街地開発事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画が定められているものを除く。）として国土交通大臣が指定した事業 (ﾛ) 新住宅市街地開発事業に係る市街地開発事業等	(ｲ) 当該事業が新住宅市街地開発事業として行う宅地の造成及び公共施設の整備に関する事業に係る基準に準じて国土交通大臣の定める基準に該当する事業として指定したものである旨、又は当該土地及び資産が新住宅市街地開発事業に係る市街地開発	国土交通大臣	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項４号の２	※1 施行者（又は施行予定者）は、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社である。 ※2 「代行買収」とは、事業の施行者（又は施行予定者）が独立行政法人都市再生機構である場合において、当該独立行政法人都市再生機構に代わり、地方公共団体又は地方公共団体が財産を提供して設立

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
都市計画事業の認可又は承認を受けない場合でも特例の適用があるもの	予定区域に関する都市計画が定められている新住宅市街地開発事業に準ずる事業	事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内にある土地及び当該土地の上に存する資産である旨の証明 (ﾛ) 当該土地及び当該土地の上に存する資産を当該事業の用に供するために買い取ったものである旨の証明（代行買収（※２）の場合にあっては当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）	事業の施行者（市街地開発事業等予定区域に関する都市計画が定められている場合には、当該都市計画に定められた施行予定者）		した団体（地方公共団体以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。）が行う当該事業のための土地及び土地の上に存する資産の買取りをいう。
	㊻ 次に掲げる事業に該当することとなる事業（一団地の面積において10ヘクタール以上のものに限る。）に必要な土地で、当該事業の用に供されるもの及び当該土地の上に存する資産を買い取られた場合（※） (ｲ) 首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律第２条第５項《定義》に規定する工業団地造成事業 (ﾛ) 近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律第２条第４項《定義》に規定する工業団地造成事業	(ｲ) 当該土地及び資産が一団地の面積において10ヘクタール以上の造成事業の用に供される土地及び当該土地の上に存する資産である旨 (ﾛ) 当該事業の施行される区域が次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる区域であり、かつ、当該事業につき都市計画法第18条第３項の同意若しくは同法第22条第１項後段の規定により読み替えられた同法第18条第１項の決定をするこ	国土交通大臣	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項４号の３	※　施行者（又は施行予定者）は、地方公共団体である。

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
都市計画事業の認可又は承認を受けない場合でも特例の適用があるもの		とが確実であると認められる旨、又は当該土地及び資産が当該工業団地造成事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内にある土地及び当該土地の上に存する資産である旨の証明（代行買収（㊺の「備考」欄の※２参照）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの） (ｲ)の場合　首都圏の近郊整備地帯及び都市開発区域の整備に関する法律第３条の２第１項第１号から第３号までに掲げる条件に該当する区域 (ﾛ)の場合　近畿圏の近郊整備地域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律第５条の２第１項第１号から第３号まで及び第６条第１項第２号に掲げる条件に該当する区域			
	46の２　都市再開発法第２条	(ｲ)　当該土地及び	国土交通大臣	措置法33条１	

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
都市計画事業の認可又は承認を受けない場合でも特例の適用があるもの	第１号《定義》に規定する第二種市街地再開発事業に該当することとなる事業に必要な土地で当該事業の用に供されるもの及び当該土地の上に存する資産が買い取られた場合	資産が当該事業の用に供される土地及び当該土地の上に存する資産である旨の証明 (ﾛ) 当該事業の施行される区域が同法第３条第２号から第４号まで及び第３条の２第２号に掲げる条件に該当する区域であり、かつ、当該事業につき都市計画法第18条第３項の同意又は同法第22条第１項後段の規定により読み替えられた同法第18条第１項の決定をすることが確実であると認められる旨の証明		項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項４号の４	
	㊼ 新都市基盤整備法第２条第１項《定義》に規定する新都市基盤整備事業に該当することとなる事業に必要な土地で当該事業の用に供される土地及び当該土地の上に存する資産が買い取られた場合	(ｲ) 当該土地及び資産が当該事業の用に供される土地及び当該土地の上に存する資産である旨 (ﾛ) 当該事業の施行される区域が同法第２条の２第１号から第３号まで及び第３条第２号に掲げる条件に該当する区域であり、かつ、当該事業につき都市計画法第18条第３項の同意若しくは同法第22条第１	国土交通大臣	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項４号の５	※　「代行買収」とは、事業の施行者（市街地開発事業等予定区域に関する都市計画が定められている場合には、当該都市計画に定められた施行予定者）が国又は地方公共団体である場合において、当該事業の施行者に代わり、地方公共団体又は地方公共団体が財産を提供して設立した団体（地方公共団体以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。）が行う当該土地及び資産の買

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
都市計画事業の認可又は承認を受けない場合でも特例の適用があるもの		項後段の規定により読み替えられた同法第18条第１項の決定をすることが確実であると認められる旨、又は当該土地及び資産が新都市基盤整備事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内にある土地及び当該土地の上に存する資産である旨の証明（代行買収(※)の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）			取りをいう。
	㊽　流通業務市街地の整備に関する法律第２条第２項《定義》に規定する流通業務団地造成事業に該当することとなる事業（当該事業の施行される区域の面積が30ヘクタール以上であるものに限る。）に必要な土地で当該事業の用に供されるもの及び当該土地の上に存する資産が買い取られた場合	㈠　当該土地及び資産が当該事業（当該事業の施行される区域の面積が30ヘクタール以上であるものに限る。）の用に供される土地及び当該土地の上に存する資産である旨 ㈡　当該事業の施行される区域が同法第６条の２各号及び第７条第１項第２号に掲げる条件に該当する区域であり、かつ、当該事業につき都市	国土交通大臣	措置法33条１項２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項４号の６	

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
都市計画事業の認可又は承認を受けない場合でも特例の適用があるもの		計画法第18条第３項の同意若しくは同法第18条第１項（同法第22条第１項後段の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の決定をすることが確実であると認められる旨、又は当該土地及び資産が流通業務団地造成事業に係る市街地開発事業等予定区域に関する都市計画において定められた区域内にある土地及び当該土地の上に存する資産である旨の証明（代行買収（㊼の「備考」欄の※参照）の場合にあっては当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）			
㊾	森林法の規定に基づいて収用することができる資産で、同法第51条《裁定の申請》（同法第55条第２項《収用の請求》において準用する場合を含む。）の裁定又は同法第57条《協議がととのった場合》の届出があった場合において、当該資産が収用され又は買い取られたとき	これらの裁定又は届出があった旨の証明	当該資産の所在する地域を管轄する都道府県知事	措置法33条１項１号・２号、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項５号の２	
㊿	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に伴い資産の権利変換又は買取り若しくは収用があった場合において、その権利変換又は買取り若しくは収用		市街地再開発事業の施行者	措置法33条１項３号の２、33条の３　３項 措置法規則14	

区　　分	内　　容	発　行　者	根拠条項	備　　考
に係る資産が次に掲げる資産であるとき (ｲ)　都市再開発法第79条第３項《床面積が過小となる施設建築物の一部の処理》（同法第111条《特則》の規定により読み替えられる場合を含む。）の規定により施設建築物の一部等又は建築施設の部分が与えられないように定められた資産 (ﾛ)　都市再開発法第71条第１項《権利変換を希望しない旨の申出等》の申出に基づき同法第87条《権利変換期日における権利の変換》の規定による権利変換を受けなかった資産 (ﾊ)　都市再開発法第104条《清算》又は第118条の24《清算》（同法第118条の25の２第３項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）に規定する差額に相当する金額の交付を受けることとなった資産	(ｲ)及び(ﾊ)に掲げる資産の場合にあっては、これに該当する資産である旨の証明 (ﾛ)に掲げる資産の場合にあっては、措置法令第22条第11項各号のいずれかに該当する旨及び同項に規定する審査委員の同意又は市街地再開発審査会の議決のあった旨の証明		条５項５号の６	
(50の２)　密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業の施行に伴い資産の権利変換があった場合において、その権利変換に係る資産が次に掲げる資産であるとき (ｲ)　密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第212条第３項（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令第43条の規定により読み替えられる場合を含む。）の規定により防災施設建築物の一部等又は防災建築施設の部分が与えられないように定められた資産 (ﾛ)　密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第203条第１項の申出に基づき同法第221条の規定による	(ｲ)及び(ﾊ)に掲げる資産の場合にあっては、これに該当する資産である旨の証明 (ﾛ)に掲げる資産の場合にあっては、措置法令第22条第14項各号のいずれか（密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第203条第１項の申出をした者が同法第202条第２項各号に掲げる要件のすべてを満たす場合には、措置法令第22条第14項第１号に限る。）に該当する旨	防災街区整備事業の施行者	措置法33条１項３号の３ 措置法規則14条５項５号の７	

区　　分	内　　容	発　行　者	根拠条項	備　　考
権利の変換を受けなかった資産 (ハ)　密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第248条第１項の規定により同項に規定する差額に相当する金額の交付を受けることとなった資産	及び同項に規定する審査委員の同意又は防災街区整備審査会の議決のあった旨の証明			
(50の３)　都市計画法第52条の４第１項《土地の買取請求》(同法第57条の５《土地の買取請求》及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第285条において準用する場合を含む。)の規定に基づいて土地又は土地の上に存する権利（以下(51の３)までにおいて「土地等」という。）が買い取られた場合	当該土地等を都市計画法第52条の４第１項、同法第57条の５又は密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第285条の規定により買い取った旨の証明	都市計画において定められた施行予定者	措置法33条１項３号の４ 措置法規則14条５項５号の８	
(51)　都市計画法第56条第１項《土地の買取り》の規定に基づいて土地等が買い取られた場合	(イ)　当該土地等につき都市計画法第55条第１項本文の規定により同法第53条第１項の許可をしなかった旨の証明 (ロ)　当該土地等を同法第56条第１項の規定により買取りをした旨の証明	当該許可をしなかった都道府県知事 当該土地等の買取りをする者	措置法33条１項３号の４ 措置法規則14条５項５号の９	
(51の２)　減価補償金を交付すべきこととなる土地区画整理事業に係る公共施設の用地に充てるため土地等が買い取られた場合	(イ)　当該事業が減価補償金を交付すべきこととなる土地区画整理事業である旨の証明 (ロ)　当該事業に係る公共施設の用地に充てるための土地等の買取りにつき国土交通大臣（当該事業の施行者が市町村である場合には、都道府県	国土交通大臣（当該事業の施行者が市町村である場合は、都道府県知事） 当該事業の施行者	措置法33条１項３号の５ 措置法規則14条５項５号の10	

区　　分	内　　容	発　行　者	根拠条項	備　　考
	知事）の承認を受けて当該事業の施行区域内にある当該土地等を買い取ったものであり、かつ、当該土地等を当該公共施設の用地として登記した旨の証明			
(51の３)　国、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社の行う50戸以上の一団地の住宅経営に係る事業の用に供するために土地等が買い取られた場合	当該事業が自ら居住するため住宅を必要とする者に対して賃貸し、又は譲渡する目的で行う50戸以上の一団地の住宅経営に係る事業である旨及び当該土地等を当該事業の用に供するために買い取ったものである旨の証明	当該事業の施行者	措置法33条１項３号の６、33条の２　１項１号 措置法規則14条５項５号の11	
㊷　農地法の規定に基づいて資産が買収された場合	これに該当する資産である旨の証明	農林水産大臣又は当該資産の所在する地域を管轄する地方農政局長	措置法33条１項４号 措置法規則14条５項６号	
㊸　国若しくは地方公共団体（地方公共団体が設立した特定の法人（※１）を含む。）が行い、若しくは土地収用法第３条に規定する事業の施行者がその事業の用に供するために行う公有水面埋立法の規定に基づく公有水面の埋立て又は当該施行者が行う当該事業の施行に伴う漁業権、入漁権その他水の利用に関する権利又は鉱業権（租鉱権及び採石権その他土石を採掘し、又は採取する権利を含む。）の消滅（これらの権利の価値の減少を含む。）があった場合	これらに該当する権利である旨の証明（代行買収（※２）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）	当該事業の施行に関する主務大臣又は当該事業の施行に係る地域を管轄する都道府県知事	措置法33条１項７号 措置法規則14条５項８号	※1 「地方公共団体が設立した特定の法人」とは、その出資金額又は拠出された金額の全額が地方公共団体により出資又は拠出をされている法人をいう。 ※2 「代行買収」とは、事業の施行者が国又は地方公共団体である場合において、当該事業の施行者に代わり、地方公共団体又は地方公共団体が財産を提供して設立した団体（地方公共

区　　分	内　　容	発　行　者	根拠条項	備　　考
				団体以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。）が行う「区分」欄に掲げる権利の消滅に係る補償金又は対価の支払をいう。
⑭　建築基準法第11条第１項《第３章の規定に適合しない建築物に対する措置》の規定による命令又は港湾法（昭和25年法律第218号）第41条第１項《有害構築物の改築等》の規定による命令に基づく処分により資産が買い取られた場合	これらに該当する資産である旨の証明	これらの命令をした建築基準法第11条第１項に規定する特定行政庁又は港湾法第41条第１項に規定する港湾管理者	措置法33条１項８号 措置法規則14条５項９号イ	
⑮　漁業法第39条第１項《公益上の必要による漁業権の変更、取消又は行使の停止》、海岸法第22条第１項《漁業権の取消等及び損失補償》又は電気通信事業法第141条第５項《水底線路の保護》の規定による処分により漁業権が消滅（価値の減少を含む。）した場合	これらに該当する漁業権である旨の証明	当該処分をした都道府県知事又は農林水産大臣	措置法33条１項８号 措置法規則14条５項９号ロ	
⑯　鉱業法第53条《取消等の処分》（同法第87条《準用》において準用する場合を含む。）の規定による処分により鉱業権（租鉱権を含む。）が消滅（価値の減少を含む。）した場合	これに該当する鉱業権（租鉱権を含む。）である旨の証明	当該処分をした経済産業局長	措置法33条１項８号 措置法規則14条５項９号ハ	
⑰　水道法第42条第１項《地方公共団体による買収》の規定により資産が買収される場合	これに該当する資産である旨の証明	厚生労働大臣	措置法33条１項８号 措置法規則14条５項９号ニ	
⑱　土地区画整理法、大都市地域住宅等供給促進法、新都市基盤整備法、土地改良法又は農業振興地域の整備に関する法律の規定に基づく換地処分又は交換により資産を譲渡した場合	これらに該当する資産である旨の証明	土地区画整理事業、住宅街区整備事業、新都市基盤整備事業、土地改良事業又は農業振興地域の整備に関する法律第13条	措置法33条１項３号、33条の２　１項２号、33条の３　１項 措置法規則14条５項10号	

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
			の２第１項の事業の施行者		
土地等を使用された場合（※）	㊾　土地等が土地収用法の規定に基づいて使用された場合	①に同じ。			※　土地等が使用された場合において特例が適用されることとなるのは、当該使用が所得税法施行令第79条の要件に適合する場合である。
	㊿　土地等が土地収用法に規定する収用委員会の勧告に基づく和解により使用された場合	②に同じ。			
	(61)　土地等について使用の申出を拒むときは土地収用法等の規定に基づいて使用されることとなる場合において、当該土地等が契約により使用されたとき	(イ)　当該使用が土地収用法第３条の規定する事業（⑤から(34)までに該当するものを除く。）の用に供するためのものである場合は、③に同じ。 (ロ)　当該使用が都市計画法その他の法律の規定により都市計画施設の整備に関する事業又は市街地再開発事業の用に供するためのものである場合は、④に同じ。 (ハ)　当該使用が(イ)及び(ロ)以外のものである場合は、⑤から(34)まで、(36)から(43)まで及び(49)に同じ。			
収用若しくは使用又は換地処分等をされた土地の上にある資産について買取り、取壊	(62) イ　土地等が①から50の２まで又は(58)から(61)までに該当したことに伴い、その土地の上にある資産につき土地収用法等の規定に基づく収用をし、又は取りこわし若しくは除去をしなければならなくなった場合 ロ　(54)から(57)までの規定又は大深度地下の公共的使用に関する特別措置法第11条の規定に基づき行う国又は地方公共団体の処分に伴い、その土地の上にある資産の取りこわし又は除去をしなければならなくなった場合	これらに該当する資産及び資産の対価又は補償金である旨の証明（代行買収（※）の場合にあっては、当該代行買収を行う者の名称及び所在地の記載があるもの）並びに当該対価又は補償金に関する明細	当該資産のある土地の収用若しくは使用をすることができる者、当該土地に係る土地区画整理事業、住宅街区整備事業、新都市基盤整備事業若しくは土地改良事業の施行者、第一種市街地再開発事業の施行者、防災街区整備事業の施行者又は措置法第33条第１項第８号に規定する処分を行う者（代行買収の場合における当該対価又は補償金に関す	措置法33条３項２号 措置法規則14条５項11号	※　「代行買収」とは、「発行者」欄に掲げる者が、国、地方公共団体又は独立行政法人都市再生機構であり、かつ、当該資産に係る土地又は土地の上に存する権利につき③から(40)まで、(44)から(48)までに該当するものである場合において、これらの者に代わり、地方公共団体又は地方公共団体が財産を提供して設立した団体（地方公共団体以外の者が財産を提供して設立した団体を除く。）が行う当該対価又は補償金の支払をいう。

区分		内容	発行者	根拠条項	備考
し、除去があった場合			る明細については、当該支払をする者)		
所有権以外の権利が消滅した場合	⑥③ 資産が土地収用法等の規定により収用された場合(②から④⑨までに該当する買取りがあった場合を含む。)において、当該資産に関して有する所有権以外の権利が消滅したとき	当該権利の存する資産について定められているところに同じ。		措置法33条1項5号 措置法規則14条5項	
	⑥④ 都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により新たな権利に変換することのない権利が消滅した場合	これに該当する権利である旨の証明	第一種市街地再開発事業の施行者	措置法33条1項6号 措置法規則14条5項7号	
	⑥⑤ 密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律による防災街区整備事業の施行に伴う権利変換により新たな権利に変換することのない権利が消滅した場合	これに該当する権利である旨の証明	防災街区整備事業の施行者	措置法33条1項6号の2 措置法規則14条5項7号の2	